

平成29年度改正の
政省令までフォロー

組織再編の 税務ガイド

- I** 機動的な事業再編を後押し
組織再編税制の改正の概要
- II** 分割型分割と株式分配の相違点を整理
スピノフ税制の創設に関する
実務ポイント
- III** 手法別の課税関係の違いを押さえる
スクイーズアウト税制の整備に関する
実務ポイント
- IV** 2次再編に対応した適格要件見直しも
その他の組織再編に関する改正の
実務ポイント

荒井 優美子 (PwC税理士法人 税理士・公認会計士)

前号では平成29年度税制改正の重要項目のうち「役員給与・株式報酬」を取り上げた。第2弾である今回は、スピノフ税制の創設、スクイーズアウト税制の整備、2次再編・3次再編に対応した適格要件の見直しなど、注目の改正が行われた「組織再編税制」を取り上げる。特にスピノフ税制は4月1日以後の組織再編から適用となっているので、本特集で要点を押さえて、事業再編の検討に活かしていただければ幸いである。